

I C T等最新技術の導入等に活用可能な事業一覧

(令和4年度補正予算)

令和5年1月

九州農政局

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R4補正予算版)

○ 試験研究関係

事業名 予算額	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクトのうち戦略的スマート農業技術の開発・改良 予算額:28.6億円	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクトのうち戦略的スマート農業技術の実証・実装 予算額:15.4億円	肥料の国産化・安定供給確保対策のうちペレット堆肥流通・下水汚泥資源等の肥料利用促進技術の開発・実証 予算額:10億円	アグリ・スタートアップ創出強化対策 予算額:5億円
事業全体の概要	海外依存度の高い農業資材や労働力の削減、自給率の低い作物の生産性向上等に必要スマート農業技術の開発・改良。	海外依存度の高い農業資材や労働力の削減、自給率の低い作物の生産性向上等に資するスマート農業技術の実証。 あわせて、実証データの情報発信や、実証参加者が、その成果を全国各地の生産者・産地に横展開する取組を推進。	外的要因により大きく影響を受ける肥料の海外依存体質を改善し、農業経営の安定や国民への食料安定供給のため、国内の資源を有効活用し肥料利用するための技術開発・実証を推進。	農林水産・食品分野において新たなビジネスを創出するため、サービス事業体の創出や新たな技術開発・事業化を目指すスタートアップや若手研究者によるビジネスシーズ創出の取組を支援。
公募する研究課題例	—	① 海外依存度の高い農業資材の削減と生産性向上を両立させるスマート農業技術の実証 ② 労働力の削減と生産性向上を両立させるスマート農業技術の実証 ③ 自給率の低い作物の生産性向上するスマート農業技術の実証	① ペレット堆肥の広域流通促進モデル実証 ② 下水汚泥資源の活用促進モデル実証 ③ 酪農スラリーの高度肥料利用のための技術開発	肥料や飼料の大幅な使用低減に資する技術開発等
委託等	国 ↓ 農研機構 ↓委託 民間団体等 (公設試、大学含む)	国 ↓ 農研機構 ↓委託 民間団体等 (公設試、大学含む)	国 ↓ 農研機構 ↓委託 民間団体等 (公設試、大学含む)	国 ↓ 生研支援センター ↓委託 民間団体等 (公設試、大学含む)
対象者	農業者、自治体、民間企業、研究機関等によって構成されるコンソーシアム	農業者、自治体、民間企業、研究機関等によって構成されるコンソーシアム	農業者、自治体、民間企業、研究機関等によって構成されるコンソーシアム	民間団体等
公募時期	未定	未定	未定	未定
本省担当部局課名	技術会議事務局研究推進課	技術会議事務局研究推進課	技術会議事務局研究推進課	技術会議事務局研究推進課
農政局担当課名	生産部生産技術環境課 Tel096-211-9111(内4477)	生産部生産技術環境課 Tel096-211-9111(内4477)	生産部生産技術環境課 Tel096-211-9111(内4477)	生産部生産技術環境課 Tel096-211-9111(内4477)
PR資料ページ番号	1	1	2	3
備考	試験研究	実証	実証	試験研究

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R4補正予算版)

○ 現場実証・実装関係

事業名 予算額	農業支援サービス事業イン キューベーション緊急対策 予算額:12.3億円	農山漁村振興交付金のうち中 山間地農業推進対策 予算額:14. 4億円の内数	国営農用地再編整備事業 予算額:204. 1億円の内数	農業競争力強化基盤整備事 業 のうち農業競争力強化農地整 備事業 予算額:82. 0億円の内数	農業競争力強化基盤整備事 業のうち 水利施設等保全高度化事業 (水利施設整備事業) 決定額:82. 0億円の内数
事業全体の 概 要	農業支援サービス事業者の 創出を促すため、スタートア ップ段階の農業支援サービスに ついて、試行・改良を行いなが らマッチングを行う取組や、農 業支援サービスの活用を促進 する環境整備の取組、農業支 援サービス事業者が行うス マート農業機械等の導入の取 組を支援。	中山間地域等において、中 山間地農業ルネサンス事業 の地域別農業振興計画に基づ き、収益力向上、販売力強化、 生活支援等に関する具体的な 取組、デジタル技術の導入・定 着を支援。	国営農地再編整備事業は、 担い手への農地集積・集約化 を加速し、生産コスト低減や高 収益作物への転換による産地 収益力の向上を図ることを目 的とする。	自動走行農機等の導入に対 応する農地の大区画化等の整 備やICTを用いた水管理省力 化技術の導入を推進すると ともに、先端技術を利用するた めに必要な無線局等の情報 ネットワーク環境の整備を推 進。	畑地のかんがい施設整備や 区画整理、水田地帯における 高収益作物を導入した営農体 系への転換のための畑地化・ 汎用化など、畑地・樹園地の高 機能化を推進。
うち最新技術 の導入支援	農業現場にスマート農業技 術等を低コストで効率よく利用 できるよう、作業受託等を行う 農業支援サービス事業者がス マート農業機械等を導入	収益力向上に繋げる栽培技 術のeラーニングや販売力強 化に繋げる出荷予測システム 構築、棚田の自動水管理、買 い物支援などデジタル技術の 導入実証を支援。	自動走行農機に対応した農 地整備により、自動走行農機 等の省力化技術の導入を促 進。	自動走行農機等が能力を最大 限発揮するための農地の区 画・形状の整備を行うととも に、自動走行農機等の導入・ 利用に対応したGNSS(衛星測 位システム)基地局等の整備 を行うことで、スマート農業等 の社会実装を促進。	ICTを用いた水管理省力化技 術を導入(単独整備も実施可 能)。
補助率	1/2以内、定額	定額(デジタル技術活用の場合 は上限1,000万円/地区・年)	国庫負担率2/3	1/2等	1/2等
補助金等 の流れ	国 ↓ 民間事業者	国(農政局) ↓ 都道府県 ↓ 市町村等(事業実施主体)	国(農政局) ↓ 事業実施主体 (国営事業所で整備)	国(農政局) ↓ 県(事業実施主体)	国(農政局) ↓ 県(事業実施主体)
事業実施主体 (補助対象者)	民間事業者	都道府県、市町村又は地域 協議会	国 (事業所で計画、設計、整備 を実施) 補助対象者:国営事業の受益 地内	都道府県	都道府県
公募等の時期	未定	要望量調査を実施(R5新規は 1月見込み)	—	要望量調査を例年3回(4月、7 月、9月)程度実施	要望量調査を例年3回(4月、7 月、9月)程度実施
本省 担当部局課名	農産局技術普及課	農村振興局 地域振興課	農村振興局 農地資源課	農村振興局 農地資源課	農村振興局 水資源課
農政局 担当課名	生産部生産技術環境課 Tel096-211-9111(内4477)	農村振興部農村計画課 Tel096-211-9111(内線4626)	農村振興部農地整備課 Tel096-211-9111(内線4781)	農村振興部農地整備課 Tel096-211-9111(内4781)	農村振興部水利整備課 Tel096-211-9111(内線4751)
PR資料 ページ番号	4	5	6	7	8
備 考	実装	実証	実装	実装	実装

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R4補正予算版)

○ 現場実証・実装・研究

事業名 予算額	地域デジタル基盤活用推進事業(新しいソリューションアイデアの実用化(実証)) 決定額:20億円(の内数で10億円程度)	地域デジタル基盤活用推進事業(地域の通信インフラの整備(補助)) 決定額:20億円(の内数で8.6億円程度)	革新的な情報通信技術の研究開発推進のための恒久的な基金の造成 予算額:627億円(一般財源分)、35億円(電波利用料財源分)
事業全体の概要	地方公共団体等がローカル5Gなどの新しい通信技術を活用して地域課題の解決を目指す、新たなソリューションアイデアの実用化に向けた実証について支援する。	地方公共団体等がデジタル技術を活用して地域課題の解決を目指す取組について、通信インフラなどの整備費用を補助する。	Beyond 5G(6G)に向けた情報通信技術戦略を踏まえ、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に革新的な情報通信技術の研究開発推進のための恒久的な基金を造成し、革新的な高速大容量、低遅延、高信頼、低消費電力、カバレッジ拡張等を可能とする次世代の情報通信インフラを実現するための研究開発及びその成果の社会実装、国際標準化を強力に推進。
実証課題	公募予定	公募予定	公募型
うち最新技術の導入支援	ローカル5G、Wi-Fi HaLow/6E等の未普及の新たな通信技術を活用した新たなソリューション創出・実用化に向けた実証	—	事業全体の概要のとおり。
補助率	—	1/2以内	—
補助金等の流れ	—	詳細は未定	競争的資金プログラム
契約方法等	請負事業を想定	—	NICTに補助金を交付し、同機関にBeyond 5G研究開発を促進するための基金を造成。同機関から民間企業・大学等へ委託・助成を実施。
対象者	自治体又は民間企業(支援対象とする民間企業の範囲については調整中)	自治体又は企業・団体(企業・団体などが実施主体となる場合は、地方公共団体を1以上含むコンソーシアムを形成していることが要件)	NICT、民間企業(通信事業者、ベンダ)、大学等
契約者	同上(詳細は未定)	同上(詳細は未定)	NICT、民間企業、大学等
事業実施主体(補助対象者)	同上(詳細は未定)	同上(詳細は未定)	NICT、民間企業、大学等
公告等の時期	令和5年4月頃公募開始予定	令和5年4月頃公募開始予定	未定
本省担当部局課名	総務省 情報流通行政局地域通信振興課	総務省 情報流通行政局地域通信振興課	総務省 国際戦略局技術政策課
九州総合通信局担当課名	情報通信部情報通信振興課 TEL096-326-7833	情報通信部情報通信振興課 TEL096-326-7833	情報通信部情報通信連携推進課 TEL096-326-7314
PR資料ページ番号	9～39	9～39	40
備考	実証	実装	研究

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R4補正予算版)

○ 実装段階

事業名 予算額	中小企業生産性革命推進事業 予算額:2,000億円 (1)ものづくり補助金 (2)IT導入補助金																																								
事業全体の概要	(1)革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援します。 また、特に、大幅な賃上げに取り組む事業者へのインセンティブを強化するとともに、海外でのブランド確立などの取組への支援を強化します。 (2)中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX、サイバーセキュリティ対策等のためのITツール(ソフトウェア、アプリ、サービス等)の導入を支援します。																																								
うち最新技術の導入支援	—																																								
補助率	(1) <table border="1"><thead><tr><th></th><th>申請類型</th><th>補助上限額</th><th>補助率</th></tr></thead><tbody><tr><td>ものづくり補助金</td><td>①通常枠、②回復型賃上げ・雇用拡大枠、 ③デジタル枠、④グリーン枠 ⑤グローバル市場開拓枠</td><td>①、②、③：100～1,250万円 ④：100～4,000万円 ⑤：100～3,000万円 ※②以外において、大幅な賃上げに取り組む 事業者に補助上限を最大1,000万円上乗せ</td><td>①：1/2又は2/3 ②、③、④：2/3 ⑤：1/2又は2/3</td></tr></tbody></table> (2) <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">申請種</th><th>補助額</th><th>補助率</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">通常枠</td><td>A類型</td><td>5万～150万円未満</td><td>1/2以内</td></tr><tr><td>B類型</td><td>150万～450万円</td><td>1/2以内</td></tr><tr><td rowspan="5">デジタル化基盤導入枠</td><td rowspan="2">ITツール</td><td>(下限なし)～50万円以下</td><td>3/4以内</td></tr><tr><td>50万超～350万円</td><td>2/3以内</td></tr><tr><td>PC・タブレット等 ※1</td><td>～10万円</td><td>1/2以内</td></tr><tr><td>レジ・券売機 ※1</td><td>～20万円</td><td>1/2以内</td></tr><tr><td>複数社連携IT導入類型</td><td colspan="2">a. デジタル化基盤導入類型の対象経費は上記と同様。 b. それ以外の経費について、補助上限額は50万円×参加事業者数、補助率は2/3以内で、 1事業あたりの補助上限額はa+bで3,000万円。 c. 事務費・専門家費(補助上限額：200万円)</td></tr><tr><td colspan="2">セキュリティ対策推進枠</td><td>5万～100万円</td><td>1/2以内</td></tr></tbody></table>				申請類型	補助上限額	補助率	ものづくり補助金	①通常枠、②回復型賃上げ・雇用拡大枠、 ③デジタル枠、④グリーン枠 ⑤グローバル市場開拓枠	①、②、③：100～1,250万円 ④：100～4,000万円 ⑤：100～3,000万円 ※②以外において、大幅な賃上げに取り組む 事業者に補助上限を最大1,000万円上乗せ	①：1/2又は2/3 ②、③、④：2/3 ⑤：1/2又は2/3	申請種		補助額	補助率	通常枠	A類型	5万～150万円未満	1/2以内	B類型	150万～450万円	1/2以内	デジタル化基盤導入枠	ITツール	(下限なし)～50万円以下	3/4以内	50万超～350万円	2/3以内	PC・タブレット等 ※1	～10万円	1/2以内	レジ・券売機 ※1	～20万円	1/2以内	複数社連携IT導入類型	a. デジタル化基盤導入類型の対象経費は上記と同様。 b. それ以外の経費について、補助上限額は50万円×参加事業者数、補助率は2/3以内で、 1事業あたりの補助上限額はa+bで3,000万円。 c. 事務費・専門家費(補助上限額：200万円)		セキュリティ対策推進枠		5万～100万円	1/2以内
	申請類型	補助上限額	補助率																																						
ものづくり補助金	①通常枠、②回復型賃上げ・雇用拡大枠、 ③デジタル枠、④グリーン枠 ⑤グローバル市場開拓枠	①、②、③：100～1,250万円 ④：100～4,000万円 ⑤：100～3,000万円 ※②以外において、大幅な賃上げに取り組む 事業者に補助上限を最大1,000万円上乗せ	①：1/2又は2/3 ②、③、④：2/3 ⑤：1/2又は2/3																																						
申請種		補助額	補助率																																						
通常枠	A類型	5万～150万円未満	1/2以内																																						
	B類型	150万～450万円	1/2以内																																						
デジタル化基盤導入枠	ITツール	(下限なし)～50万円以下	3/4以内																																						
		50万超～350万円	2/3以内																																						
	PC・タブレット等 ※1	～10万円	1/2以内																																						
	レジ・券売機 ※1	～20万円	1/2以内																																						
	複数社連携IT導入類型	a. デジタル化基盤導入類型の対象経費は上記と同様。 b. それ以外の経費について、補助上限額は50万円×参加事業者数、補助率は2/3以内で、 1事業あたりの補助上限額はa+bで3,000万円。 c. 事務費・専門家費(補助上限額：200万円)																																							
セキュリティ対策推進枠		5万～100万円	1/2以内																																						
補助金等の流れ	国(本省)→独立行政法人中小企業基盤整備機構→民間団体等→中小企業等																																								
事業実施主体 (補助対象者)	中小企業者、小規模事業者等																																								
公募等の時期	(1) 14次公募:令和5年1月11日(水)17時～令和5年4月19日(水)17時 (2) 未定																																								
本省 担当部局課名	(1) 中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課 (2) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課																																								
九州経済産業局 担当課名	(1) 地域経済部 産業技術革新課 (2) 地域経済部 デジタル経済室																																								
PR資料 ページ番号	—																																								
備考	詳細は予算案等の概要参照(令和4年度補正予算の事業概要 P18) https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2022/hosei/pdf/pr_hosei_221202.pdf																																								